

提案	(1) 提案件名	職員提案個別票	受付番号	6
	エコ・オフィス調査における公用車使用量及びガソリン使用量調査について			

(2) 現状及び課題
 毎年、公用車使用量及びガソリン使用量を各課で集計し、環境対策課に回答している。

(3) 提案内容	(4) 予想される効果
毎月、管財契約検査課の車輛月報にて、走行距離及びガソリン使用量を報告しているので、エコ・オフィス調査と連携できないか。	せっかく、毎月報告しているので、少しでも事務の負担を減らしたい。

	表彰基準	所見
	努力賞	実施すべき

提案	(1) 提案件名	職員提案個別票	受付番号	13
	ネットスーパーを活用した買い物難民対策と地産地消の推進			

(2) 現状及び課題

少子高齢化や単身世帯の増加、地元小売業の衰退などにより、食料品の購入に不便や苦勞を感じる人が増えている。特に高齢者においては、子どもがいたとしても独立して別の場所に住んでいる老老世帯や独所世帯がほとんどで、店舗への移動手段や荷物の運搬などに課題を抱えている。こうした問題は、議会でも多く取り上げられているところであるが、具体的な解決策には至っていない。一方で、市内の中心にあるイトーヨーカドーにおいて、ネットスーパー事業が展開されている。これは、インターネットを通じて商品を購入し、自宅へ配送されるサービスで、前述した課題を解決策の1つとして成り得るものであるが、このサービスを使用している高齢者、知っている高齢者は、ほんの一握りではないだろうか。そこで次のとおり提案したい。

(3) 提案内容

イトーヨーカ堂との連携協定を結び、高齢者向けにネットスーパーを周知するとともに、ネットスーパー活用講座を実施する。
 ターゲット層は、インターネットを既に使用できる高齢者又はサポートすることでインターネットを使用できる高齢者とする。
 市内での一斉実施は困難であるため、まずは、高齢化率の高い公共交通空白地区等のエリアに絞り、専用タブレットの貸与等により実証実験を行うことが事業実施の第一歩になると考える。
 当該事業の実施にあたっては、インターネットを使用できない高齢者という問題がついて回ってしまうが、現状において、様々な高齢者がいる中で、全て同じサービスで対応することは困難であると考えているため、インターネットの使用が見込めない高齢者に対しては、定期宅配サービスの利用案内等を講座内で別途、行うことも考えられる。

(4) 予想される効果

買い物難民対策となる。特に今後、買い物難民となりうる高齢者に対して、できる限り早い段階から利用に慣れておくことで、将来的に買い物難民がゼロになる可能性がある。
 また、連携協定による地場産品を中心した販売により、地産地消にも繋がるほか、免許返納問題の解決、高齢者のICT活用による社会参加の増加等の効果もあると考えている。

	表彰基準	所見
	努力賞	実施に向け更に要検討

提案	(1) 提案件名	職員提案個別票	受付番号	21
	文書等の送付方法について			

(2) 現状及び課題

文書等を郵送で送ることが多いが、内容によりメール送信で事足りると考える。財政厳しき折、郵送も全庁となるとかなりの額が想定される。また、それに係る紙、封筒等もかなりの量となり、それに係るコストと資源的にも問題かと考える。

また、昨今、携帯電話も普及し、それに伴う携帯電話番号のショートメール等も普及し、若い世代の方は、郵送より、メール等をより利用する方も増えている。

このような背景を考えたとき、メール等での通知導入をすることで、未来の世代に受け入れてもらえやすく、市のイメージアップにもつながると考える。

(3) 提案内容

あらかじめ、各課にてメール送信を考えている文書があるか検討していただく。その後、方法として、
 1.戸籍住民課にて転入された方等の手続きを行うとき、携帯電話の番号を記載していただき、簡易な文書については、ショートメール等で通知可能かどうか、確認していただく。
 2.その他部署において、各申請を受けたとき、メールアドレスを記載していただき、ショートメール等で通知可能かどうか、確認していただく。

が実施できるかと考える。

(4) 予想される効果

郵送料および紙類(封筒など)のコストダウン。
 ポスト等投函によって起こりうる個人情報流出の防止。
 未来の世代に受け入れられ、市のイメージが良くなる。

	表彰基準	所見
	努力賞	将来的検討